

株式市場において、海外投資家の影響力が増大している。

証券取引所での売買金額では、海外投資家のシェアは六〇％近くに達し、圧倒的である。これと同時に、株式の保有面においても、海外投資家の影響力が増してきている(図表)。六月に証券取引所(ジャスダックを除く)が公表した「株式分布状況調査」によると、今年三月末の上場時価総額は五七五兆円、そのうちの二八・〇％を海外投資家が保有している。これは、前年三月末に比べて一・三％ポイントの上昇である。昨年度も海外投資家が日本の株式を積極的に購入・保有したことになる。

一方で、国内の主要な投資家は保有比率を低下させているか、わずかな上昇にとどまっている。保有割合においても海外投資家は他の投資家を寄せつけなくなってきた。

かつての日本の株式市場を特徴付けていた株式持ち合いが復活しつつあると新聞紙上で取り上げられているが、その動きは一部にとどまっているようだ。すなわち、株式持ち合いを形成してきた事業会社の保有比率は前年度よりも〇・四％ポイント低下

し、二〇・七％である。また、銀行(都銀と地銀)の保有比率は四・六％、生命保険会社は五・四％と前年度とほとんど同水準である。これらの投資家を合計した保有比率は三〇・七％であり、わずかに海外投資家を上回っているにすぎない。

業種別に見ても、海外投資家の影響力は増している。薬品、電気機器、精密機器、輸送用機器など日本の主要業種で、海外投資家の保有比率が三〇％を超えている。海外投資家の保有比率が一〇％に届かないのは空運業だけになってしまった。

また、海外投資家の保有比率が上昇した業種の多くで、株価の上昇が目立つ。株価に対する海外投資家の影響力が大きい証拠である。むしろ、海外投資家の売買に追随し、短期的な売買を繰り返す国内投資家も多い。これもまた、海外投資家の間接的な影響力である。



今後、次の二点において、海外投資家の影響力に注目しておきたい。

一つは、株主総会や情報開示への影響である。今年六月の定時株主総会は、予想に反して波乱に乏しかった。とはいえ、海外投資家の保有比率の高い企業では、会社側の議案に対する反対票が多かったのも事実である。今後とも、国内投資家が売却した株式を海外投資家が購入する状況が続けば、株主総会に向けた事前準備の重要性が増していく。

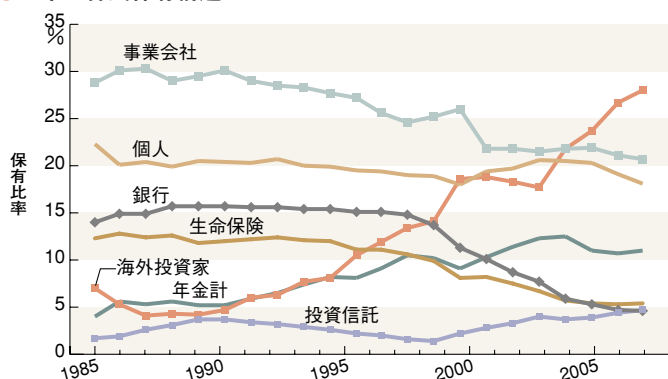
すべての上場企業にとって、海外投資家向けのIR活動は避けて通れないだろう。

もう一つは、海外資本によるM&Aの可能性が高まることである。三角合併が解禁されたものの、その実例はまだない。ただし、これは嵐の前の静けさかもしれない。

心配なのは円安が継続していることである。国内の投資家から見

れば、ゆつくりとではあるが、株価は上昇している。しかし、海外投資家から見れば様相が異なる。外国通貨に換算すれば、円安であるから、日本企業の株価は上昇していないかもしれない。場合によっては下落しているだろう。言い換えれば、日本企業が海外向けにバーゲンセールされようとしているわけだ。海外企業がその安売りに飛びついたとしても不思議ではない。上場企業にとって、自己の時価総額を上げる努力が怠れない。

●日本の株式保有構造



注：年金計は日本銀行の資料に基づくものであり、生命保険が保有する株式の一部を含む。(全国証券取引所、日本銀行の資料に基づいて作成)